


2009年2月期 決算短信 (非連結)

(財)財務会計基準機構会員 

2009年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 **株式会社イオンファンタジー**

コード番号 4343 URL <http://www.fantasy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中下 善昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経財本部本部長 (氏名) 井上 義信

定時株主総会開催予定日 2009年5月12日

配当支払開始予定日

TEL (043) 212-6203

有価証券報告書提出予定日 2009年5月13日

2009年4月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2009年2月期の業績 (2008年2月21日～2009年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期	48,069	△ 2.9	3,625	△ 19.1	3,709	△ 18.7	1,935	△ 21.1
2008年2月期	49,481	13.7	4,482	△ 3.5	4,560	△ 2.2	2,452	△ 4.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2009年2月期	106	79	106	76	12.4	17.7	7.5
2008年2月期	135	31	—	—	17.6	22.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 2009年2月期 ー百万円 2008年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2009年2月期	20,854		16,300		78.2	898	88
2008年2月期	21,101		14,902		70.6	822	10

(参考) 自己資本 2009年2月期 16,300百万円 2008年2月期 14,902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2009年2月期	8,022	△ 7,133	△ 545	3,409
2008年2月期	8,178	△ 7,529	△ 464	3,066

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金 (円)				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %
	期末		年間				
	円	銭	円	銭			
2008年2月期	30	0	30	0	543	22.2	3.6
2009年2月期	30	0	30	0	543	28.1	3.5
2010年2月期 (予想)	30	0	30	0	—	28.9	—

3. 2010年2月期の業績予想 (2009年2月21日～2010年2月20日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,160	△ 4.4	1,260	0.8	1,330	2.5	670	6.3	36	96
通期	46,780	△ 2.6	3,680	1.5	3,750	1.1	1,950	0.7	107	57

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2009年2月期 18,175,688株 2008年2月期 18,175,688株

② 期末自己株式数 2009年2月期 48,935株 2008年2月期 47,921株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【業績全般の概況】

2008年度は、既存店の活性化に向け、キッズメダルゲームを中心に、既存店投資を進めるとともに、他社とのコラボレーションによる新たな遊びの空間を提案するなど、アミューズメント業界の枠にとらわれない新しい挑戦を進めてきました。

また、海外においては、「AEON Co (M) Bhd. (イオンマレーシア)」への業務指導出店3店舗を新たに加え、合計15店舗に拡大するとともに、香港において、「AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD. (イオンストアーズ香港)」と業務指導契約を締結し、1店舗の業務指導出店をいたしました。

更に、中国での直営出店については、11月に「イオン北京国際商城ショッピングセンター」に「モーリーファンタジー」がオープンいたしました。

(上半期の概況)

上半期は、5月以降のガソリン価格の急騰をはじめとする食料品や消費財の値上げによる消費マインドの低迷等を背景にした客数の減少により、遊戯機械部門の売上高は対前年比0.2%減と非常に苦戦いたしました。一方、カードゲーム売上を中心とする商品売上高は、一昨年夏から投入したドラゴンクエストモンスターバトルロードやポケモンバトルロードが売上高を牽引し、対前年比は15.9%増となり、合計売上高は対前年比1.6%増となりました。

(下半期の概況)

下半期に入り、9月の米国リーマンブラザーズの破綻に端を発した世界的金融不安により、お客さまの消費意欲は大幅に低迷するなど、上半期以上に経営環境は厳しさを増しました。当社の売上高においても、遊戯機械売上の回復遅れや人気カードゲームの一巡による商品部門売上の落ち込みがあり、下半期の売上高は、対前年比7.0%減となりました。

しかしながら、厳しい経営環境を踏まえ、高い効果が期待できる取り組みへの設備投資の絞込みや、景品代やカード仕入れ等、原価の圧縮に加え、販売管理費の削減等を進め利益確保に注力いたしました。その結果、下半期の営業利益は2,375百万円(対前年比11.6%減)を確保することが出来ました。

(店舗数の状況)

当期は新たに20店舗の直営店舗の新規出店に加え、5店舗のS C内移設増床を行いました。一方、9店の赤字店舗の閉鎖を進め、利益の底上げを行いました。これにより、当期末直営店舗数は340店舗、フランチャイズは3店舗加わり16店舗となり国内合計356店となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高48,069百万円(対前年比2.9%減)、営業利益3,625百万円(対前年比19.1%減)、経常利益3,709百万円(対前年比18.7%減)、当期純利益1,935百万円(対前年比21.1%減)と利益において、通期見通しを確保いたしました。

当期の部門別売上高は、次のとおりです。

部門別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
遊戯機械売上高	39,485,956	82.1	97.8
商品売上高	8,222,720	17.1	97.4
委託売上高	185,479	0.4	96.6
遊戯施設関係	47,894,156	99.6	97.7
その他	175,071	0.4	36.4
合計	48,069,227	100.0	97.1

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。
 2. 商品売上高は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等の販売による収入であります。
 3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る収入であります。
 4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティ収入及び遊戯機械設置手数料収入等であります。

【設備投資の状況】

当期は新規出店20店舗と既存店への増床並びに改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は5,850百万円となりました。この資金は自己資金と借入金で賄っております。

【社会貢献・環境保全活動の状況】

社会貢献活動・環境保全活動として継続的に取り組んでいる「カプセル1(ワン)運動」(空カプセルを再利用する運動)は、全店で2,397千個の空カプセルを回収して一部を再利用しました。

空カプセル1個を1円に換算した金額は、特定非営利活動法人JHP・学校をつくる会の「カンボジアの学校建設基金」と、公益信託日本経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへ寄付いたしました。

カンボジアの学校建設では、2008年6月に9校目の「イオンファンタジースクール9」をメーサン小学校に贈呈しました。

また、地域の社会福祉施設の子供たちへの無料招待会は81店舗で134回実施しました。この他、イオングループの社会貢献活動、「イオン1%クラブ」に積極的に参加しております。

【来期の取り組みと見通し】

2009年は、昨年の米国金融不安を契機とした世界規模の景気低迷の中にあり、消費者の生活防衛意識の高まりによる消費不振は益々深刻な状況にあります。とりわけ、アミューズメント業界は、かつてない程の業績不振の中で、大手企業の大規模な店舗閉鎖等のリストラにより、業界再編や優勝劣敗が加速するものと考えられます。

そのような中、当社は業界の枠を越えたコラボレーションに取り組み、ショッピングセンターに来店されたファミリー層に新たな“遊びの提案”を行うなど、ファミリーに対する当社の強みを再構築することで、業界トップを捉える“大いなるチャンス”と考えております。

2009年度は、既存店における“ファミリー部門の再構築”をめざし、新たな大型遊具の導入等、当社の施設でなければ体験できないという圧倒的な差別化を進め、“ファミリーのイオンファンタジー”を改めて確立いたします。

新規出店については、消費環境の厳しい中、採算性を重視し、10店舗程度に絞り込む予定です。

海外事業については、業務指導出店として、イオンマレーシアで5店舗、イオンストアーズ香港は3店舗の店舗展開の予定です。中国での直営出店は、1号店の「モーリーファンタジー北京国際商城店」が現地のファミリーから大きな支持をいただき、中国での“室内ゆうえんち”のビジネスモデルが成立すると判断いたしました。今後は、イオングループ以外の地元ディベロッパーも視野に入れ、出店拡大を進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高46,780百万円、対前年比2.6%減と極めて厳しいという前提で計画いたしました。営業利益につきましては、3,680百万円、経常利益は3,750百万円、当期純利益1,950百万円と、利益は若干の増益を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,409百万円となりました。主な理由は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8,022百万円となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益3,673百万円及び減価償却費6,012百万円の計上による資金の増加と、法人税等の支払2,087百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,133百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産取得による支出7,017百万円、敷金・差入保証金の増加による支出97百万円であり、新規出店や増床・改装及び遊戯機械の入替等既存店の活性化を行ったことによる支出であります。また、中国の子会社「永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司(イオンファンタジー北京)」への追加出資315百万円を行っております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、545百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払544百万円でありま

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期
自己資本比率	65.2%	70.6%	78.2%
時価ベースの自己資本比率	256.4%	130.1%	59.6%
債務償還年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	499.8倍	672.1倍	617.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 2007年2月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、インタレスト・カバレッジ・レシオは連結ベースの財務数値により計算しております。なお、2007年2月期末には子会社はなく、連結貸借対照表がないため、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率は、単体ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営目標のひとつとして位置づけております。内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの長期的、安定的な利益還元を心がけてまいります。内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円の配当を予定しております。(株主配当金の支払開始予定日：2009年4月24日(金曜日)) また、次期の配当金につきましては、1株につき30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

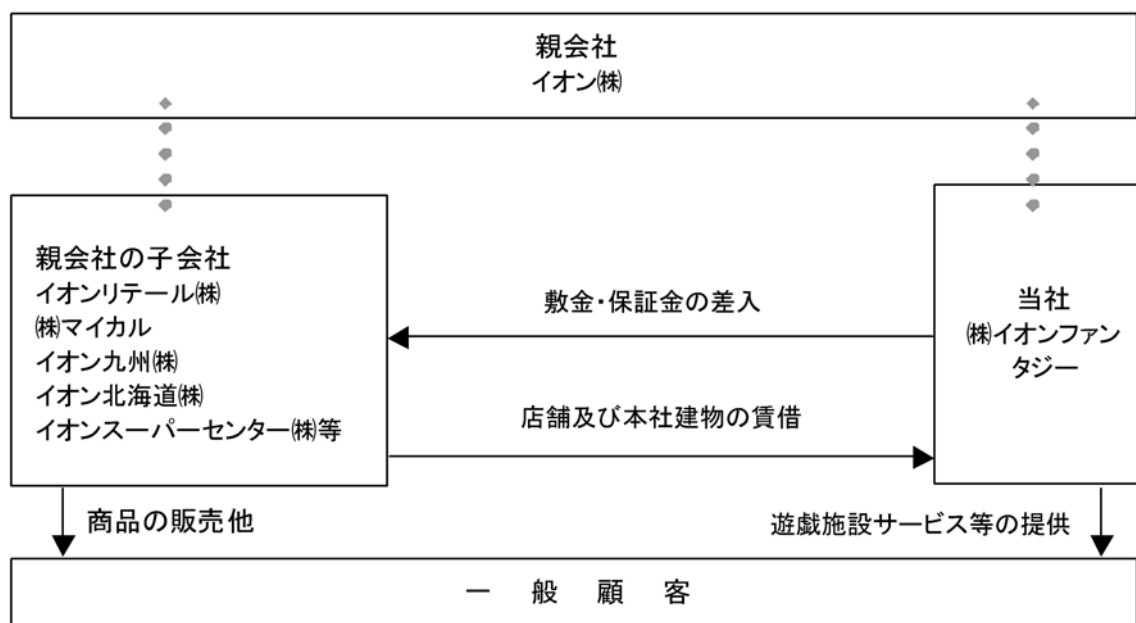
当社の事業展開、経営成績その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出以降、本短信発表時まで新たに認識した事業等のリスクはありません。

2. 企業集団の状況

当社の親会社はイオン株式会社であります。2008年8月21日、イオンは純粋持株体制へ移行しております。これまで、自ら事業を行いながらグループを管理、統括していたイオン株式会社は、グループ全体の指令塔の役割を果たす「純粋持株会社」として生まれ変わりました。イオンリテール株式会社を含む事業会社は、11の事業セグメントに分かれ、各事業の「最高経営責任者」のもと、さらなるお客さま満足を目指しております。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、当社の営んでいる主な事業の内容を示すと以下のとおりとなります。

- (1) ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営
イオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で室内ゆうえんち等のエンターテインメントアミューズメント施設の設置運営並びに併設されている物販の運営を行っております。
- (2) その他
 - ① 室内ゆうえんちのフランチャイズ事業
フランチャイズ契約に基づき、室内ゆうえんちに関する経営情報、管理技術ノウハウ等の提供を行うことにより、ロイヤリティを収受しております。
 - ② オリジナル遊戯機械及び景品等の販売
当社がメーカーと共同で企画・開発したオリジナル遊戯機械や景品等を、フランチャイジー等に販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、イオングループが掲げる「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、社是を「遊びを通じて、夢と楽しさとふれあいを提案し、地域社会に奉仕しよう」と定めて、ショッピングセンター内に子供とそのファミリーを対象としたファミリーエンターテインメント・アミューズメント施設を運営し、お客さまに家族や友だちとのふれあいと楽しさを提供することを経営の基本としております。

また、主力事業においては、「団塊ジュニアとその子供たち」をターゲットに新たなファミリーの遊びのニーズや親のニーズに対応した業態革新を進めてまいります。また、海外事業については、当社の強みである“ファミリーの遊びのニーズへの対応”に特化し、マレーシア、香港でのフランチャイズ展開に加え、中国での直営展開を進め、日本発の“遊びの文化”を世界に情報発信してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長を果たすと同時に、資本・資産効率を意識した経営をめざしております。

また、売上高営業利益率、1株当たり利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略については、引き続き新規出店を進めるとともに、子供たちとそのファミリーの遊びのニーズの変化に対応し、アミューズメント業界の枠を越えた新たな施設づくりによる、家庭では体験できないサービスの充実を進めることでロケーションビジネスの強みを発揮してまいります。

また、今後拡大する1万㎡以下の商業施設に対応した業態開発や海外事業の拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、我が国の経済は、世界的な金融不安による急激な景気の落ち込みの渦中にあり、お客さまの消費意欲は大幅に低迷し経営環境は近年にない厳しい状況が続いております。当社が属するアミューズメント施設業界においては、厳しい経済環境に加え、テレビジョンの大型画面の普及と家庭用ゲーム機のヒットも相まって、業界の疲弊は極めて深刻な状況になっております。

当社はそのような中で、改めて当社の強みであったファミリー層に再度ターゲットを定め、既存店への遊戯機械の再投資を進めることで差別化を強化していくことが最大の経営課題であると考えます。そのためには、疲弊するアミューズメント業界の枠を越えた新たな遊びの提案も視野に入れ、当社の店舗でなければ体験できない“空間づくり”を進めてまいります。

この取り組みにより、ファミリーの遊びのニーズに対応するオンリーワン企業として、ロケーションビジネスのトップをめざしてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (2008年2月20日)		第13期 (2009年2月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,066,089		3,409,390	
2. 売掛金			20,024		6,400	
3. 売上預け金	※1,2		653,507		428,800	
4. 商品			299,876		279,407	
5. 貯蔵品			412,661		418,582	
6. 前払費用			37,036		42,971	
7. 繰延税金資産			236,654		241,566	
8. 未収入金			86,236		95,023	
9. その他			56,043		97,803	
流動資産合計			4,868,130	23.1	5,019,947	24.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		4,918,766		5,249,579		
減価償却累計額		3,508,803	1,409,963	3,760,499	1,489,080	
2. 遊戯機械	※3	32,001,409		34,714,734		
減価償却累計額	※3	23,261,576	8,739,833	26,476,536	8,238,198	
3. 器具備品		2,578,825		2,770,236		
減価償却累計額		1,761,443	817,382	1,982,776	787,460	
有形固定資産合計			10,967,179	52.0	10,514,739	50.4
(2) 無形固定資産						
1. のれん			1,830,964		1,602,093	
2. ソフトウェア			76,900		65,377	
3. 電話加入権			302		302	
無形固定資産合計			1,908,167	9.0	1,667,774	8.0
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社出資金			15,000		330,000	
2. 長期前払費用			211,984		215,794	
3. 繰延税金資産			783,615		854,068	
4. 敷金・差入保証金	※1		2,320,347		2,248,648	
5. 前払年金費用			27,248		3,457	
6. その他			50		50	
投資その他の資産合計			3,358,247	15.9	3,652,018	17.5
固定資産合計			16,233,594	76.9	15,834,532	75.9
資産合計			21,101,724	100.0	20,854,479	100.0

区分	注記 番号	第12期 (2008年2月20日)		第13期 (2009年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,028,128		906,817	
2. 未払金	※1	263,752		412,846	
3. 未払費用	※1	844,422		903,717	
4. 未払法人税等		1,073,663		791,463	
5. 未払消費税等		127,057		158,281	
6. 預り金		36,549		19,415	
7. 賞与引当金		139,955		149,206	
8. 役員賞与引当金		56,312		36,448	
9. 設備支払手形		2,261,221		990,587	
10. 設備未払金		143,646		34,666	
11. 閉店損失引当金		—		11,761	
12. その他		45,329		48,712	
流動負債合計		6,020,036	28.5	4,463,924	21.4
II 固定負債					
1. 預り保証金		33,800		27,800	
2. その他		145,076		62,470	
固定負債合計		178,876	0.9	90,270	0.4
負債合計		6,198,913	29.4	4,554,194	21.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,747,139	8.3	1,747,139	8.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,650,139		1,650,139	
(2) その他資本剰余金		70,289		70,289	
資本剰余金合計		1,720,428	8.1	1,720,428	8.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		212,500		212,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		8,100,000		9,700,000	
繰越利益剰余金		3,200,775		2,992,819	
利益剰余金合計		11,513,275	54.6	12,905,319	61.9
4. 自己株式		△78,031	△0.4	△79,059	△0.4
株主資本合計		14,902,811	70.6	16,293,827	78.2
II 新株予約権					
純資産合計		14,902,811	70.6	16,300,285	78.2
負債純資産合計		21,101,724	100.0	20,854,479	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		百分比 (%)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 遊戯施設売上高		49,000,710			47,894,156		
2. その他売上高		481,102	49,481,813	100.0	175,071	48,069,227	100.0
II 売上原価							
1. 遊戯施設売上原価	※1	41,421,913			41,069,720		
2. その他売上原価		202,129	41,624,043	84.1	110,654	41,180,375	85.7
売上総利益			7,857,769	15.9		6,888,852	14.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		179,022			155,329		
2. 従業員給料・賞与		1,243,100			1,234,355		
3. 賞与引当金繰入額		56,302			52,322		
4. 役員賞与引当金繰入額		56,312			36,448		
5. 退職給付費用		56,724			60,310		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,260			—		
7. 法定福利厚生費		315,649			316,536		
8. 教育研修費		53,968			55,993		
9. 家賃・共益費	※1	69,724			71,281		
10. 減価償却費		283,494			288,002		
11. 旅費交通費		411,815			407,791		
12. 通信費		106,722			101,000		
13. 調査研究費		45,346			15,543		
14. その他		479,456	3,374,900	6.8	468,928	3,263,843	6.8
営業利益			4,482,869	9.1		3,625,008	7.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,232			1,039		
2. 保険金収入		11,477			15,360		
3. 違約金等収入	※1	50,801			26,110		
4. 機械仕入割戻		13,758			8,788		
5. 固定資産売却益		12,474			36,271		
6. 未払配当金戻入益		566			951		
7. その他		5,395	95,705	0.2	12,216	100,738	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,168			12,990		
2. 株式交付費		2,609			—		
3. 店舗関連雑損失	※2	2,565			2,924		
4. その他		273	17,617	0.1	40	15,955	0.0
経常利益			4,560,956	9.2		3,709,792	7.7

㈱イオンファンタジー2009年2月期 決算短信(非連結)

区分	注記 番号	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		百分比 (%)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 役員賞与引当金戻入益		—	—	—	10,653	10,653	0.0
VII 特別損失							
1. 閉店損失引当金繰入額		—			11,761		
2. 店舗等移転損失		2,957			—		
3. 店舗閉鎖損失		4,925	7,882	0.0	35,629	47,391	0.1
税引前当期純利益			4,553,074	9.2		3,673,054	7.6
法人税、住民税及び事業税		2,152,660			1,812,542		
法人税等調整額		△52,528	2,100,132	4.2	△75,364	1,737,177	3.6
当期純利益			2,452,942	5.0		1,935,877	4.0

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		構成比 (%)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 景品費			7,104,971	17.2		5,621,186	13.7
II 遊戯機械賃借料			1,214,589	2.9		1,370,799	3.3
III 売店商品原価			5,067,071	12.2		5,209,483	12.7
IV 労務費			6,625,265	16.0		6,967,088	17.0
V 経費							
1. 家賃・共益費		11,187,325			11,285,460		
2. 減価償却費		5,389,962			5,724,901		
3. その他		4,832,728	21,410,016	51.7	4,890,799	21,901,162	53.3
遊戯施設売上原価計			41,421,913	100.0		41,069,720	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

第12期(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
2007年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—
2008年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500

	株 主 資 本						純資産合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計			
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計				
2007年2月20日 残高 (千円)	6,300,000	3,001,127	9,301,127	9,513,627	△65,932	12,915,262	12,915,262
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立て	1,800,000	△1,800,000	—	—		—	—
剰余金の配当		△453,294	△453,294	△453,294		△453,294	△453,294
当期純利益		2,452,942	2,452,942	2,452,942		2,452,942	2,452,942
自己株式の取得					△12,099	△12,099	△12,099
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,800,000	199,647	1,999,647	1,999,647	△12,099	1,987,548	1,987,548
2008年2月20日 残高 (千円)	8,100,000	3,200,775	11,300,775	11,513,275	△78,031	14,902,811	14,902,811

第13期(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
2008年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-
2009年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500

	株 主 資 本						新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		利益剰余金合計			
2008年2月20日 残高 (千円)	8,100,000	3,200,775	11,300,775	11,513,275	△78,031	14,902,811	-	14,902,811
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て	1,600,000	△1,600,000	-	-		-		-
剰余金の配当		△543,833	△543,833	△543,833		△543,833		△543,833
当期純利益		1,935,877	1,935,877	1,935,877		1,935,877		1,935,877
自己株式の取得					△1,027	△1,027		△1,027
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							6,458	6,458
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,600,000	△207,955	1,392,044	1,392,044	△1,027	1,391,016	6,458	1,397,474
2009年2月20日 残高 (千円)	9,700,000	2,992,819	12,692,819	12,905,319	△79,059	16,293,827	6,458	16,300,285

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,553,074	3,673,054
減価償却費		5,673,457	6,012,904
固定資産除売却損益		48,246	83,539
長期前払費用償却額		74,867	82,243
賞与引当金の増加額		9,488	9,251
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		14,212	△19,863
閉店損失引当金の増加額		—	11,761
役員退職慰労引当金の減少額		△125,479	—
受取利息		△1,232	△1,039
支払利息		12,168	12,990
売上債権の減少額		16,267	13,624
売上預け金の減少額		83,480	224,707
たな卸資産の減少額		42,925	14,548
前払年金費用の減少額		22,695	23,791
仕入債務の増加額(△減少額)		133,484	△121,310
未払費用の増加額		101,584	59,295
その他		△13,302	41,956
小計		10,645,938	10,121,454
預り保証金の減少額		△14,300	—
利息の受取額		1,342	1,238
利息の支払額		△12,168	△12,990
法人税等の支払額		△2,441,944	△2,087,411
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,178,867	8,022,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,229,645	△7,017,291
有形固定資産の売却による収入		17,497	265,958
無形固定資産の取得による支出		△17,211	△27,566
長期前払費用の増加による支出		△114,238	△86,052
敷金・差入保証金の増加による支出		△236,495	△97,024
敷金・差入保証金の減少による収入		65,938	143,300
関係会社出資金の払込による支出		△15,000	△315,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,529,154	△7,133,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△12,099	△1,027
配当金の支払額		△452,852	△544,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		△464,951	△545,313
IV 現金及び現金同等物の増加額		184,760	343,300
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,881,329	3,066,089
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,066,089	3,409,390

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 —</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同 左</p> <p>② 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。</p> <p>建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時の費用として処理していません。</p>	<p>株式交付費 —</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込み額のうち、当期に負担する金額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	第12期 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)	第13期 (自 2008年 2月21日 至 2009年 2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 2007年5月16日の定時株主総会で役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を得ました。これに伴い、従来「役員退職慰労引当金」として表示していた142,740千円を同日以降固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 —</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当期において、アミューズメント施設事業を取り巻く環境が大きく変化している中、不採算店舗対策として、閉店を含めた改善可能性を検討の結果、複数の店舗を閉店する意思決定をしたことを契機に、閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上しております。これにより当期の特別損失に閉店損失引当金繰入額が11,761千円計上され、この結果税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
—————	—————

表示方法の変更

第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
<p>(貸借対照表) 前期まで「営業権」として掲記しておりましたものは、当期において、「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「リース料」は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当期において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「固定資産売却益」は1,905千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (2008年2月20日)	第13期 (2009年2月20日)												
<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">93,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・差入保証金</td> <td style="text-align: right;">693,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">43,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">24,433千円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上預け金 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。</p>	売上預け金	93,594千円	敷金・差入保証金	693,388千円	未払金	43,297千円	未払費用	24,433千円	<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">51,140千円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上預け金 同 左</p> <p>※3. 売買契約解除をめぐって係争中の遊戯機械 当社は、遊戯機械に含まれる「ドンキーコングバナナキングダム」79台をめぐって、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求として支払済みの売買代金及び遅延損害金、並びに、当該遊戯機械の瑕疵に基づく損害賠償請求として損害金及び遅延損害金の支払請求を2007年10月15日に株式会社カプコンに対して提訴しております。そのため、当該遊戯機械(帳簿価額 469,924千円)の当期における減価償却は実施しておりません。</p>	未収入金	6,360千円	未払金	51,140千円
売上預け金	93,594千円												
敷金・差入保証金	693,388千円												
未払金	43,297千円												
未払費用	24,433千円												
未収入金	6,360千円												
未払金	51,140千円												

(損益計算書関係)

第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
※1. 関係会社との取引高 遊戯施設売上原価(家賃・共益費) 6,367,896千円 家賃・共益費 48,576千円 違約金等収入 34,125千円 ※2. 店舗関連雑損失 現金過不足、クレーム費用等店舗において発生した 雑損失であります。	※1. 関係会社との取引高 遊戯施設売上原価(家賃・共益費) 2,946,885千円 家賃・共益費 24,315千円 従業員給料・賞与 △24,227千円 ※2. 店舗関連雑損失 同 左

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自2007年2月21日 至2008年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	15,146,407	3,029,281	—	18,175,688
合計	15,146,407	3,029,281	—	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)2	36,600	11,321	—	47,921
合計	36,600	11,321	—	47,921

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,029,281株は、2007年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,321株は、2007年2月21日付の1:1.2の株式分割による増加7,320株、単元未満株式の買取による増加4,001株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年4月4日 取締役会	普通株式	453,294	30	2007年2月20日	2007年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	543,833	利益剰余金	30	2008年2月20日	2008年4月25日

第13期(自2008年2月21日 至2009年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688	—	—	18,175,688
合計	18,175,688	—	—	18,175,688
自己株式				
普通株式 (注) 1	47,921	1,014	—	48,935
合計	47,921	1,014	—	48,935

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,014株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	—	—	5,200	—	5,200	6,458
	合計	—	—	5,200	—	5,200	6,458

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	543,833	30	2008年2月20日	2008年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年4月6日 取締役会	普通株式	543,802	利益剰余金	30	2009年2月20日	2009年4月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年2月20日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年2月20日現在)
現金及び預金勘定 3,066,089千円	現金及び預金勘定 3,409,390千円
現金及び現金同等物 3,066,089千円	現金及び現金同等物 3,409,390千円

(リース取引関係)

第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 —	
2. 未経過リース料期末残高相当額 —	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 336千円	
減価償却費相当額 328千円	
支払利息相当額 0千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

第12期 (2008年2月20日現在)

該当事項はありません。

第13期 (2009年2月20日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第12期 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

第13期 (自2008年2月21日 至2009年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△373,500千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">229,419千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144,080千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,329千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,248千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,059千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,484千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,332千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,580千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">18,575千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,366千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.92%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△373,500千円	年金資産	229,419千円	未積立退職給付債務	△144,080千円	未認識数理計算上の差異	171,329千円	前払年金費用	27,248千円	勤務費用	11,059千円	利息費用	8,484千円	期待運用収益	△4,332千円	数理計算上の差異の費用処理額	25,580千円	その他(注)	18,575千円	退職給付費用	59,366千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	1.92%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△331,339千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">191,554千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△139,785千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,242千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,457千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,207千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,964千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,703千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,493千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">18,748千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,709千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△331,339千円	年金資産	191,554千円	未積立退職給付債務	△139,785千円	未認識数理計算上の差異	143,242千円	前払年金費用	3,457千円	勤務費用	13,207千円	利息費用	8,964千円	期待運用収益	△4,703千円	数理計算上の差異の費用処理額	27,493千円	その他(注)	18,748千円	退職給付費用	63,709千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	2.05%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
退職給付債務	△373,500千円																																																												
年金資産	229,419千円																																																												
未積立退職給付債務	△144,080千円																																																												
未認識数理計算上の差異	171,329千円																																																												
前払年金費用	27,248千円																																																												
勤務費用	11,059千円																																																												
利息費用	8,484千円																																																												
期待運用収益	△4,332千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	25,580千円																																																												
その他(注)	18,575千円																																																												
退職給付費用	59,366千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.40%																																																												
期待運用収益率	1.92%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																												
退職給付債務	△331,339千円																																																												
年金資産	191,554千円																																																												
未積立退職給付債務	△139,785千円																																																												
未認識数理計算上の差異	143,242千円																																																												
前払年金費用	3,457千円																																																												
勤務費用	13,207千円																																																												
利息費用	8,964千円																																																												
期待運用収益	△4,703千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	27,493千円																																																												
その他(注)	18,748千円																																																												
退職給付費用	63,709千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.40%																																																												
期待運用収益率	2.05%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

第12期 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)

当社はストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

第13期 (自2008年2月21日 至2009年2月20日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
- | | |
|------------|---------|
| 役員賞与引当金繰入額 | 6,688千円 |
|------------|---------|

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,200株
付与日	2008年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2008年5月21日 至2023年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2008年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	5,200
失効	—
権利確定	5,200
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	5,200
権利行使	—
失効	—
未行使残	5,200

②単価情報

	2008年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,242

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された2008年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2008年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	57.36%
予想残存期間 (注) 2.	7.5年
予想配当 (注) 3.	30円/株
無リスク利子率 (注) 4.	1.074%

(注) 1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

3. 配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">91,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">36,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,654千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">387,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">遊戯機械</td> <td style="text-align: right;">265,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">15,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">35,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">794,597千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△10,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">783,615千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1%</td> </tr> </table>	未払事業税	91,086千円	一括償却資産	36,544千円	賞与引当金	56,402千円	その他	52,621千円	繰延税金資産計	236,654千円	建物	387,528千円	遊戯機械	265,786千円	器具備品	27,427千円	一括償却資産	15,623千円	長期前払費用	35,246千円	その他	62,984千円	繰延税金資産計	794,597千円	前払年金費用	△10,981千円	繰延税金資産の純額	783,615千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	3.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">26,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">67,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,566千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">473,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">遊戯機械</td> <td style="text-align: right;">279,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">23,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">855,461千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">854,068千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3%</td> </tr> </table>	未払事業税	65,040千円	一括償却資産	26,424千円	賞与引当金	60,130千円	未払費用	67,507千円	その他	22,463千円	繰延税金資産計	241,566千円	建物	473,690千円	遊戯機械	279,593千円	器具備品	31,199千円	一括償却資産	17,566千円	長期前払費用	23,521千円	その他	29,891千円	繰延税金資産計	855,461千円	前払年金費用	△1,393千円	繰延税金資産の純額	854,068千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	4.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.3%
未払事業税	91,086千円																																																																																		
一括償却資産	36,544千円																																																																																		
賞与引当金	56,402千円																																																																																		
その他	52,621千円																																																																																		
繰延税金資産計	236,654千円																																																																																		
建物	387,528千円																																																																																		
遊戯機械	265,786千円																																																																																		
器具備品	27,427千円																																																																																		
一括償却資産	15,623千円																																																																																		
長期前払費用	35,246千円																																																																																		
その他	62,984千円																																																																																		
繰延税金資産計	794,597千円																																																																																		
前払年金費用	△10,981千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	783,615千円																																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																		
住民税均等割	3.2%																																																																																		
その他	△0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.1%																																																																																		
未払事業税	65,040千円																																																																																		
一括償却資産	26,424千円																																																																																		
賞与引当金	60,130千円																																																																																		
未払費用	67,507千円																																																																																		
その他	22,463千円																																																																																		
繰延税金資産計	241,566千円																																																																																		
建物	473,690千円																																																																																		
遊戯機械	279,593千円																																																																																		
器具備品	31,199千円																																																																																		
一括償却資産	17,566千円																																																																																		
長期前払費用	23,521千円																																																																																		
その他	29,891千円																																																																																		
繰延税金資産計	855,461千円																																																																																		
前払年金費用	△1,393千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	854,068千円																																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																		
住民税均等割	4.1%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.3%																																																																																		

(持分法損益等)

第12期 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第13期 (自2008年2月21日 至2009年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

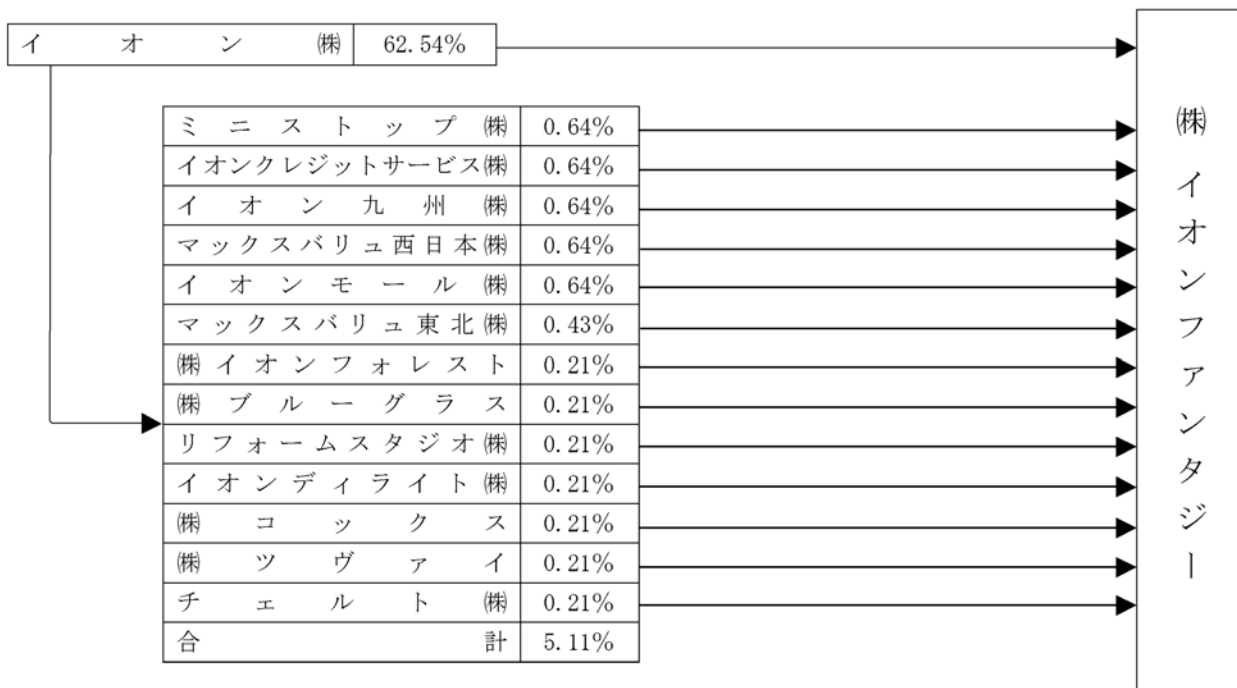
(関連当事者との取引)

第12期(自2007年2月21日 至2008年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054,494	総合小売業	(被所有)直接62.54% 間接5.11%	—	店舗及び本社建物の賃借	店舗等の家賃・共益費	6,416,473	未払費用	22,941
								売上代金の一時預け	—	売上預け金	93,594
								敷金・保証金の差入	161,411	敷金・差入保証金	693,388
								違約金収入	34,125	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 3. 議決権等の被所有割合の内訳は以下のとおりであります。



(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	イオン九州株式会社	福岡県福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(被所有)直接0.64%	—	店舗の賃借	売上代金の一時預け	—	売上預け金	55,676
								敷金・保証金の差入	9,000	敷金・差入保証金	443,377
兄弟会社	イオン北海道株式会社	北海道札幌市白石区	6,100,435	総合小売業	—	—	店舗の賃借	売上代金の一時預け	—	売上預け金	123,196
								敷金・保証金の差入	—	敷金・差入保証金	279,898
兄弟会社	株式会社マイカル	大阪府大阪市中央区	20,000,000	総合小売業	—	—	店舗の賃借	売上代金の一時預け	—	売上預け金	216,073

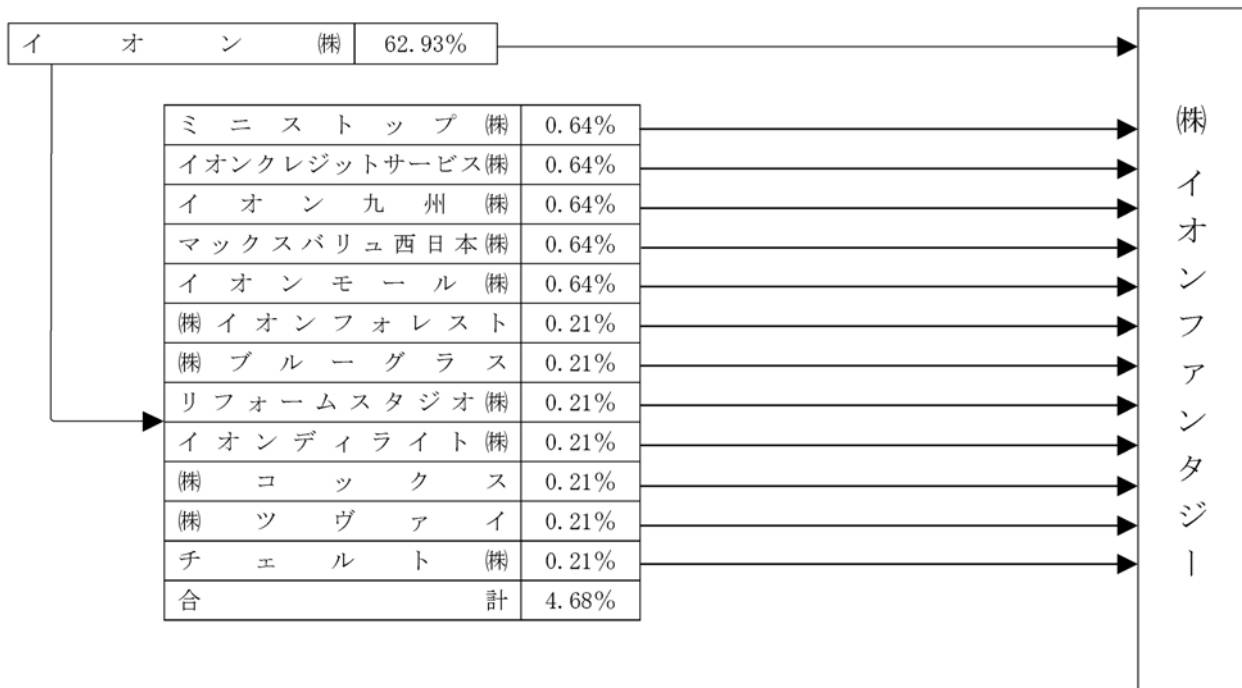
- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

第13期(自2008年2月21日 至2009年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有)直接62.93% 間接4.68%	-	店舗及び本社建物の賃借	店舗等の家賃・共益費	2,971,200	未払費用	-
								敷金・保証金の差入	47,000	敷金・差入保証金	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 3. イオン株式会社は2008年8月21日付で、小売業等の事業部門を分割し同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継しております。
 4. 議決権等の被所有割合の内訳は以下のとおりであります。



(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司	中国北京市	330,000	サービス業	(所有)直接100.0%	兼任4名	業務指導・資材の調達	遊戯機械等の調達	30,364	未収入金	-
								出向者人件費負担金受入	24,227	未収入金	6,360

- (注) 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
兄弟会社	イオンリ テール株 式会社	千葉県 千葉市 美浜区	50,000,000	総合小 売業	—	—	店舗及び 本社建物 の賃借	店舗等の家 賃・共益費	3,494,580	未払費用	54,850
								敷金・保証 金の差入	12,000	敷金・差入 保証金	701,388
								違約金収入	23,818	—	—
兄弟会社	イオン九 州株式 会社	福岡県 福岡市 博多区	3,144,380	総合小 売業	(被所有) 直接 0.64%	—	店舗の賃 借	敷金・保証 金の差入	6,000	敷金・差入 保証金	499,377
兄弟会社	イオン北 海道株 式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小 売業	—	—	店舗の賃 借	売上代金の 一時預け	—	売上預け金	123,310
								敷金・保証 金の差入	3,642	敷金・差入 保証金	253,415
兄弟会社	株式会社 マイカル	大阪府 大阪市 中央区	20,000,000	総合小 売業	—	—	店舗の賃 借	売上代金の 一時預け	—	売上預け金	184,350

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 3. イオン株式会社は2008年8月21日付で、小売業等の事業部門を分割し同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継しております。

(1株当たり情報)

第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	
1株当たり純資産額	822.10円	1株当たり純資産額	898.88円
1株当たり当期純利益	135.31円	1株当たり当期純利益	106.79円
		潜在株式調整後	106.77円
		1株当たり当期純利益	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、当社は2007年2月21日付で1株につき1.2株の株 式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期 の1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 712.30円 1株当たり当期純利益 141.24円			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	第13期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
当期純利益(千円)	2,452,942	1,935,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,452,942	1,935,877
期中平均株式数(株)	18,128,464	18,127,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	5,195
(うち新株予約権(株))	—	5,195

(重要な後発事象)

第12期(自2007年2月21日 至2008年2月20日)
 該当事項はありません。

第13期(自2008年2月21日 至2009年2月20日)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当期の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)
商品	5,188,979	47.6
貯蔵品	5,599,579	51.4
遊戯施設関係	10,788,558	99.0
その他	110,654	1.0
合計	10,899,213	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
 2. 商品は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等であります。
 3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
 4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。

(2) 販売実績

販売実績については、「1. 経営成績」に記載してあります。

6. その他

(1) 役員の異動。

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

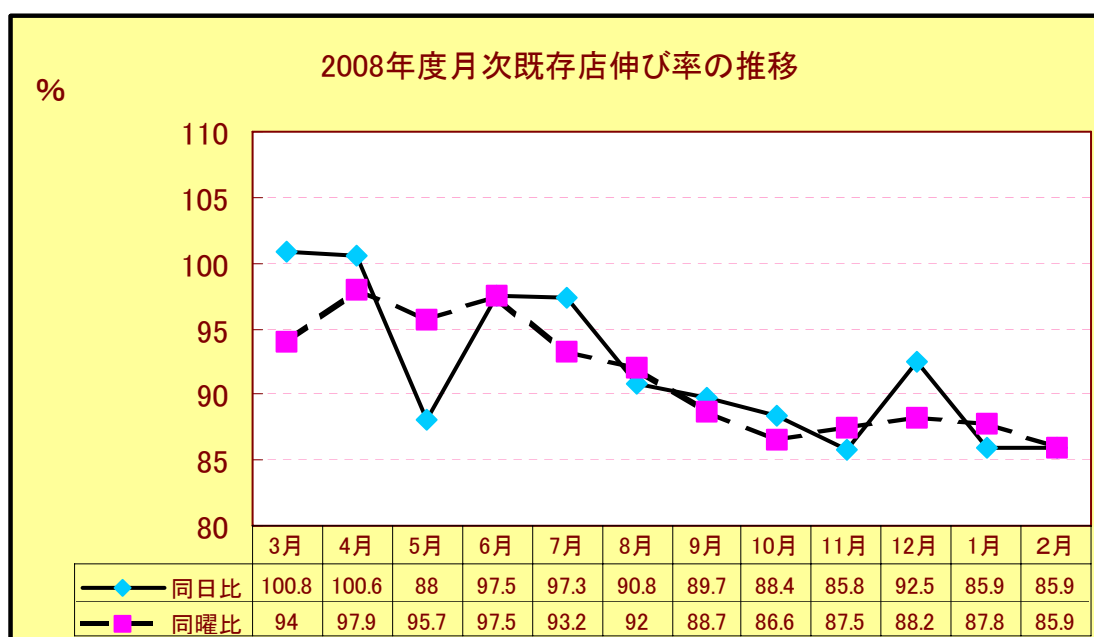
【参考資料】

2008年度月次動向

1. 四半期の概況

	第1四半期	第2四半期	上半期	
売上高	11,756,644	12,471,835	24,228,479	
前年伸び率	102.3	100.9	101.6	
既存同日対比	96.1	94.4	95.2	
既存同曜対比	96.0	93.8	94.9	
	第3四半期	第4四半期	下半期	通期
売上高	11,343,720	12,497,028	23,840,749	48,069,227
前年伸び率	93.8	92.4	93.0	97.1
既存同日対比	88.1	87.7	87.9	91.5
既存同曜対比	87.6	87.4	87.5	91.1

2. 月度別既存店伸び率推移



※同曜比：当社は平日と土日祭日の売上格差が大きいため、曜日調整した既存店対比の数値
以上